

「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議について

1. 目的

築港・天保山エリアにおける現状と課題について関係各部署が共有し、戦略的な観光施策と連携した中長期的なまちづくり計画を、港湾計画や都市計画、民間活力の活用などの多角的な観点を踏まえて策定する。

2. 体制

田中副市長をリーダーとした「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議において「築港・天保山まちづくり計画」を策定する。
本プロジェクト会議のもとに、検討チームを設置し、資料の収集、分析及び調査等を行う。

(1) 「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議

リーダー	田中 副市長
サブリーダー	港区長
メンバー	経済戦略局長
	都市計画局長
	都市整備局長
	建設局長
	港湾局長

(2) 「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議 検討チーム

リーダー	港区長		
サブリーダー	港区副区長		港湾局営業推進室長
メンバー	港区		まち魅力創造担当課長
	経済戦略局	企画部長	企画課長
		観光部長	観光課長
	都市計画局	計画部長	都市計画課長
	都市整備局	企画部長	住宅政策課長
	建設局	企画室長	企画課長
	港湾局		開発調整担当課長

事務局 港区役所

担当 まち魅力創造担当課長 原（電話 6576-9941）
まち魅力創造担当課長代理 瓦（電話 6576-9984）
協働まちづくり支援課担当係長 中田（電話 6576-9927）

3. 今後の予定(案)

(1) 平成27年度

観光集客ゾーンと居住生活エリア、港湾物流エリアが併存する地区特性を考慮し、民間活力の導入を視野に入れた「まちづくりモデル」の構築に向けて、「検討内容骨子(参考1)」「検討材料となる基礎資料項目(参考2)」を決定するとともに、委託に向けた仕様書作成後、委託事業者を公募のうえ選定する。

11月～12月

検討チームで、「検討内容骨子(案)」「検討材料となる基礎資料項目(案)」及び委託に向けた仕様書(案)を作成

1月

第2回策定プロジェクト会議 検討チームからの報告、承認

1月

委託事業者の公募

3月

委託事業者の選定

(2) 平成28年度

- ・ 築港・天保山エリアの現状の把握と課題の抽出・分析
- ・ まちづくりの方針の決定(「築港・天保山まちづくり計画」素案策定)

(3) 平成29年度

- ・ 「築港・天保山まちづくり計画」策定
- ・ 「築港・天保山まちづくり計画」素案に基づき、実行可能なものから着手

検討内容骨子（素案）

関係局	視 点	可能性を含めた検討テーマ等
港区役所	地域のにぎわいづくりと地域経済振興の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアの課題解決に向けた関係局所管業務の横断的な連携調整 ・ エリア内の企業や団体、住民等の調整 ・ 新たなまちづくりモデルの構築
	委託を想定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各関係局が検討する基礎資料の作成 ・ 各関係局の検討資料の整理支援 ・ 各関係局の検討内容のトータルコーディネート ・ 会議支援（庁内会議の日程調整、会議資料のとりまとめ作成、議事録作成など）
経済戦略局	集客観光拠点化及び商業振興の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外からの観光客の受入れ環境整備 ・ エリア全体の案内誘導サイン（多言語表記）や情報環境（WiFi）整備 ・ 他の観光拠点との連携 ・ 国内外へアピールする強力なプロモーション ・ 水都大阪との連携した舟運事業 ・ 民間活力導入によるエリア活性化方策
都市計画局	都市計画、エリアマネジメント、景観形成の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築港・天保山エリアの特性にあったエリアマネジメント ・ 築港・天保山エリアの特性を生かした魅力的な都市景観形成手法
都市整備局	居住人口の増加、定住促進に向けた住宅・住環境整備の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅建て替え時に合わせた若年層を中心とする居住促進のための住宅施策
建設局	道路施設・都市公園の規制見直し（公共空間の利活用によるにぎわい創出）、サイン整備の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアのメインロードである花の海遊ロード美装化 ・ にぎわい創出に向けた花の海遊ロードの規制緩和 ・ 天保山公園の民間活力導入による活用 ・ エリア内のサイン整備
港湾局	魅力あふれる臨海部のまちづくり及び臨港地区の規制緩和の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅や集客施設開発に向けた臨海地区の規制見直し ・ 臨港緑地の利活用 ・ 海遊館～中央突堤～赤レンガ倉庫の海に面した遊歩道などの動線

関係局からの意見等

- ・ 市営築港住宅は昭和 46・47 年建設であり、建替えは少なくとも 10 年以上先の予定のため、長期的な検討内容である。
- ・ 海遊館～中央突堤～赤レンガ倉庫など動線の検討は、埋立計画との整合性が必要である。

検討材料となる基礎資料項目（素案）

まちづくり基本計画の検討にあたり、現状を把握するとともにまちづくりの課題を抽出・分析する。

1．築港・天保山エリアの状況把握と整理

(1) 土地や施設の所有・利用状況等の把握

現在の土地や施設の所有・利用状況等を把握する。

「まちなか空地」の実態把握、地域魅力資源の現況把握を含む。

(2) 交通手段や交通施設の利用状況、歩行者交通の把握

交通手段交通施設利用状況を整理する。また、地下鉄中央線を挟み、南北の歩行者交通を調査する。

(3) 天保山エリア、赤レンガ倉庫エリア、中央突堤エリアの集客力の把握

集客・観光施設の来街者数、外国人の来街者数及びその消費動向、満足度を把握する。

(4) 都市公園、臨港緑地利用状況の把握

天保山公園、中央突堤臨港緑地、赤レンガ倉庫横広場の利用状況や利用者数を把握する。

(5) 地区に関わる関係法令等の整理

築港・天保山エリアにおける関係法令等による規制等を整理する。

(6) 築港地区転出入者の異動要因の把握

築港地区転出入者を対象に異動理由アンケート調査により把握する。

2．関係者ヒアリング調査及び取りまとめ

(1) 地区内主要企業の意向結果の取りまとめ

地区内の主要企業を対象とするヒアリングによる、まちづくりの方向性に関する意向結果を取りまとめる。

(2) 住宅事業者の意向把握

住宅事業者を対象とするヒアリングにより、築港地区における住宅開発の可能性や参入に関する意向を把握し取りまとめる。

3．エリアのにぎわいづくりに関する事業者意向調査

(1) 公共空間の利活用の枠組み検討

都市公園や臨港緑地等の利活用にあたり、民間活力を導入した基本的な枠組みを検討する。

(2) 事業者意向調査

候補と考えられる企業へのヒアリングにより、参入のための条件や参入意向について把握する。

(3) 事業者参入のための条件及び課題の整理

事業者意向調査の結果を踏まえて、民間事業者による公共空間等の利活用に伴う条件や課題を整理する。

(4) 他都市の事例収集

住居、港湾事業、文化観光のエリアが混在する地区特性を踏まえて、参考にすべき国内外の事例を収集整理する。